

# モンゴル経済概況 (2014年4月)

2014年6月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309  
e-mail：ORG@jetro.go.jp  
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2014年4月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第 9 回定例閣議	1
②【閣議】第 10 回定例閣議	1
③【閣議】第 11 回定例閣議	2
④【閣議】第 12 回定例閣議	2
(2) 外交・国際	3
①【米国】エネルギー大臣がカリフォルニア州を訪問	3
②【日本】経済委員長らが日本を訪問	3
③【ドイツ】モンゴルが ITB ベルリンの「パートナー国」に	3
④【豪州】ボルド外相がオーストラリアを公式訪問	3
2. 経済動向	5
(1) マクロ経済	5
①【インフレ・CPI】3 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 12.4 ポイント上昇	5
②【マネーサプライ】M2は前年同期比 35.8%増	6
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 54.1%増、不良債権残高は同 92.6%増	8
④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.5 ポイント低下の 18.4%	9
⑤【財政収支】1～3 月の財政収支は 1,591 億トゥグルクの赤字	10
(2) 貿易・投資	11
①【貿易統計】1～3 月の貿易収支は 910 万ドルの赤字	11
②【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安	14
(3) 産業	15
①【企業登記件数】前年同期比 9.9%増の 10 万 1,571 社	15
②【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 34.9%上昇	15
③【建設業】建設・改修業務の受注額(速報値)は前年同期比 28.6%増	15
④【通信業】売上は前年同期比 26.6%増	15
⑤【出入国者数】前年同期比 1.1%減の 83 万 1,000 人	16
3. 社会動向	17
(1) 社会統計	17
①【人口】1,000 人あたりの人口純増は 5.5 人	17
②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 12.2%増	17
2014 年 6～9 月の予定	19

## 1. 政治・外交動向

### (1) 国内

#### ①【閣議】第 9 回定例閣議

第 9 回定例閣議が 3 月 7 日に開催され、石炭ガス化技術の導入に向けて作業部会の設立が決定されるとともに関係閣僚に指示が出された。

昨年 10 月のアルタンホヤグ首相の中国訪問の際、モンゴル鉱業省と中国石油化工集団公司(シノペック)は石炭ガス化技術の導入に関する協力覚書に調印した。覚書により、モンゴルの褐炭からガス燃料を生産し、パイプラインでウランバートル市の需要を満たし、将来的には中国市場へ輸出するため両国政府が協力する。

同プロジェクトには 300 億ドルが必要である。2014 年 9 月までに石炭ガス化施設のフィージビリティスタディ(FS)を作成した後、両国政府は交渉段階に移行する。2015～2018 年に工場やインフラ建設を開始する計画である。褐炭資源を先端技術で精製・輸出することは経済だけでなく、大気汚染改善への貢献も期待されている。

#### ②【閣議】第 10 回定例閣議

第 10 回定例閣議が 3 月 14 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

##### ・全国保険会社を設立

閣議では決定した輸出支援プログラム実施のため、保険会社を官民共同で設立することを経済開発大臣に許可した。政府は輸出支援と輸入代替製品開発を目的にプロジェクト案を募集したところ、888 件の応募があった。プロジェクトには市中銀行を通じて 4 兆 2,000 億トゥグルクを融資する予定で、無保険の場合、融資手数料の増加や融資額が減少する可能性がある。また当プロジェクト案件だけでなく、鉱山や重工業、建設業などの開発を進めている企業にとっても借金返済、輸出保険のサービスを受けられていない現状があり、そのような企業も全国保険会社が担保する。

##### ・貿易白書を WTO に提出

モンゴル経済白書は 2005 年以降、経済の主要な分野における改革、新政策、統計データに基づき経済開発省が作成しているもので、本日の閣議で審議・承認された。この中の貿易白書を世界貿易機関 (WTO) に提出することとした。

##### ・皮革工業所建設の好適地を検討

皮革工業所建設に適した土地、水資源、インフラなどを調べ、地方開発総合計画に関連して、可能性のあるバリエーションを比較検討した上で、インフラ整備の提案をすることをバートルガ工業・農牧業大臣に指示した。

### ③【閣議】第 11 回定例閣議

第 11 回定例閣議が 3 月 21 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

#### ・合併会社を設立

モンゴルの石炭輸出量増加、貿易収支改善のため、モンゴルのガシヨン・ソハイトと中国のガンツモド両国境検問所間の狭軌鉄道を建設するガシヨン・ソハイト鉄道合併会社を関係企業が共同で設立することを許可した。またエルデネス・タワントルゴイ社に一定分の株式を所有することを許可した。合併会社の設立には初期段階として 50 万米ドルが必要で、各株主が所有株式数に応じて出資する。

#### ・建設発注・監督業務を建設開発センターに一元化

公共投資で建設する建物への監督業務を行なう教育・科学省、保健省、文化・スポーツ観光省の各省付属の建物発注部を解散し、建設開発センターに一元化した。同センターの主な業務は、建築基準、規則、規格などの作成、公共事業の建設工事を発注者として監督する、設計図を確認することである。

### ④【閣議】第 12 回定例閣議

第 12 回定例閣議が 3 月 28 日に開催され、アジア・インフラ投資銀行の設立に参画する案の作成をウラーン財務大臣に指示した。

同銀行は昨年の APEC 首脳会議の際に中国より提起されたもので、アジア地域の途上国のインフラ開発への貢献を目的とする。中国は同銀行の設立に関し、モンゴル、パキスタン、スリランカに参画するよう働きかけていた。

## (2) 外交・国際

### ①【米国】エネルギー大臣がカリフォルニア州を訪問

3月3～7日に、ソノムピル・エネルギー大臣が米国カリフォルニア州を訪問した。訪問団は同州のエネルギー委員会にて再生可能エネルギーに関する円卓会議に出席し、モンゴルとカリフォルニア州のエネルギー分野の現状、政策、実施中のプロジェクトなどについて情報交換し、協力する機会について話し合った。訪問中、Pacific Gas and Electric 社、Bright Source Energy 社を視察した。

### ②【日本】経済委員長らが日本を訪問

日本外務省の招請により、ガラムガイバートル経済常任委員長らが訪日した。訪問団は山崎正昭参議院議長、大久保勉参議院経済産業常任委員長、富田茂之衆院経済産業委員長、林幹雄自民党日本・モンゴル友好議員連盟会長らと会談し、両国協力の現状と今後の見通しについて意見交換し、「戦略的パートナーシップのための中期行動計画」や「エルチ・イニシアティブ」を実施するため両国の議員、経済常任委員会が積極的に協力していくことで合意した。

訪問団は日本の木原誠二外務大臣政務官、赤羽一嘉経済産業副大臣、畑中龍太郎金融庁長官や、JICA、JBIC、JETRO、東京証券取引所、経団連、日本・モンゴル経済委員会などの幹部と会談し、両国の経済関係強化、民間交流拡大、貿易・投資の促進方法について詳細に意見交換した。会談に際し、昨年モンゴル国会が可決した投資法、鉱物資源分野の政策、投資ファンド法など投資に関する法環境改善の枠内で実施している活動について日本側に紹介し、両国経済において現在交渉中の経済連携協定（EPA）の役割は重要であると強調した。

### ③【ドイツ】モンゴルが ITB ベルリンの「パートナー国」に

3月5～9日にベルリン市で開催された世界最大の旅行国際見本市である第48回「ITB ベルリン 2014」にオユンゲレル文化・スポーツ観光大臣が参加した。大臣はメッセ・ベルリン社のゲーケ COO と会談し、モンゴルが「ITB ベルリン 2015」にパートナー国として参加する事前契約に署名した。

### ④【豪州】ボルド外相がオーストラリアを公式訪問

3月17～20日にボルド外務大臣がオーストラリアを公式訪問した。ボルド大臣はオーストラリアのビショップ外務大臣と会談し、両国の政治・鉱業・教育・農牧業分野での協力の拡大、地域問題について意見交換した。会談の際、ビショップ大臣は「Extractives プログラム」の一環でモンゴルに今後5年間に2,000万豪ドルを援助し、政府奨学生枠を43名に拡大し、モンゴルの若者をワーキングホリデー・ビザ・プログラムに参加させる用意があると述べた。

ボルド大臣はシドニー市のオーストラリア証券取引所を視察し、モンゴルに投資

したオーストラリア企業の代表者らと会談し、モンゴルの新投資法を紹介し、意見交換した。

(出所：モンゴル国政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

## 2. 経済動向

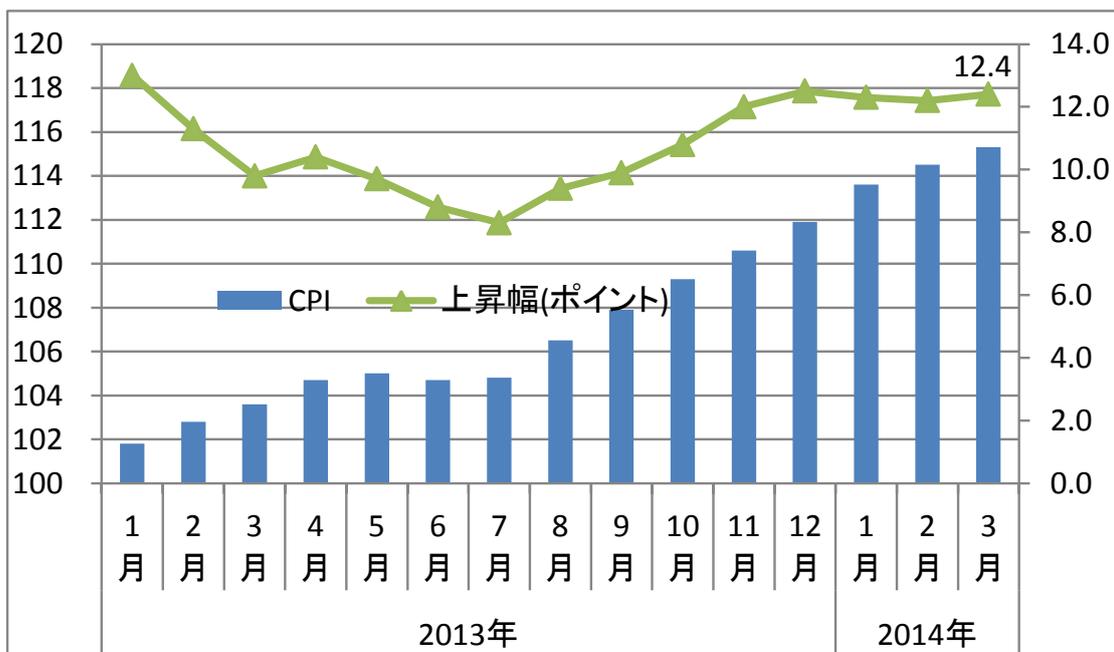
### (1) マクロ経済

#### ①【インフレ・CPI】3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比12.4ポイント上昇

3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比12.4ポイント(前月比0.8ポイント)上昇した(図1、表1参照)。

品目別では、教育が27.2ポイント、衣類および履物が19.4ポイント、その他の商品・サービスが18.9ポイント、家具・日用品が17.6ポイント、アルコール・タバコが14.1ポイント、レストラン・ホテルが13.4ポイント、保健医療が11.3ポイント、住宅・水道が11.1ポイント、食料品が10.6ポイント、交通・輸送が4.1ポイント、娯楽が1.3ポイント、それぞれ前年同月比で上昇した。一方、郵便・通信は同0.2ポイント下落した(表2参照)。

(図1)消費者物価指数(CPI)の推移(左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2013年									2014年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
消費者物価指数(CPI)	104.7	105.0	104.7	104.8	106.5	121.3	109.3	110.6	111.9	113.6	114.5	115.3
前月比	1.1	0.3	△0.3	0.1	1.7	1.4	1.4	1.3	1.3	1.7	0.9	0.8
前年同月比	10.4	9.7	8.8	8.3	9.4	9.9	10.8	12.0	12.5	12.3	12.2	12.4

(注1)消費者物価指数(CPI)は2013年初を100.0とする。

(注2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	2月	3月	2月	3月
食料品	10.2	10.6	1.8	1.7
アルコール・タバコ	14.1	14.1	0.5	0.2
被服および履物	18.6	19.4	0.8	1.2
住居・水道	10.6	11.1	0.2	0.0
家具・日用品	18.1	17.6	0.5	0.6
保健医療	13.3	11.3	0.3	0.1
交通・輸送	4.1	4.1	0.6	0.3
郵便・通信	△0.2	△0.2	0.0	0.0
娯楽	0.9	1.3	0.4	0.4
教育	27.2	27.2	0.0	0.0
レストラン・ホテル	14.5	13.4	0.6	1.0
その他の商品・サービス	19.3	18.9	1.0	0.4

(出所)国家統計局月報

## ②【マネーサプライ】M2は前年同期比 35.8%増

3月の通貨供給量(M2)は前年同期比 35.8%増(前月比 0.7%増)の9兆9,164億トウグルクだった(表3、図2参照)。

(表 3) マネーサプライの推移

(単位: 億トウグルク、%)

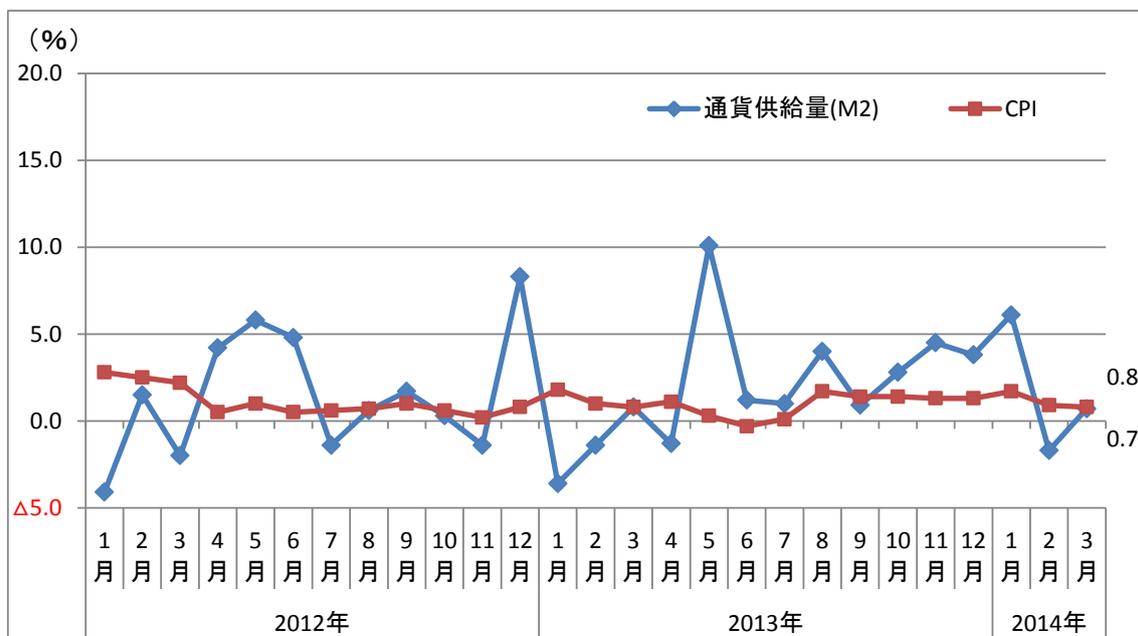
	2013年3月	2014年2月	2014年3月
通貨供給量 (M2)	73,006	98,478	99,164
前年同月比	19.6	36.1	35.8
前月比	0.9	Δ1.8	0.7
総預金	48,864	69,425	71,604
前年同月比	30.4	40.1	46.5
前月比	Δ1.4	0.9	3.1
トウグルク預金	36,988	49,183	51,633
前年同月比	24.1	33.1	39.6
前月比	0.1	Δ1.0	5.0
外貨預金	11,876	20,242	19,971
前年同月比	55.1	61.0	68.2
前月比	Δ5.5	6.1	Δ1.3

(出所) 国家統計局月報

なお、総預金は前年同月比 46.5%増（前月比 3.1%増）の 7 兆 1,604 億トウグルク、トウグルク預金は前年同月比 39.6%増（前月比 5.0%増）の 5 兆 1,633 億トウグルク、外貨預金は前年同月比 68.2%増（前月比 1.3%減）の 1 兆 9,971 億トウグルクだった。

(図 2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

③【貸付残高】貸付残高は前年同月比 54.1%増、不良債権残高は同 92.6%増

3月の貸付残高は前年同月比 54.1%増（前月比 2.0%増）の 11 兆 3,809 億トウグルクだった（表 4 参照）。

貸付先ごとにみると、民間セクターに 6 兆 2,344 億トウグルク（構成比 54.8%）、個人に 5 兆 471 億トウグルク（同 44.3%）、公的機関に 739 億トウグルク（同 0.6%）、金融機関に 198 億トウグルク（同 0.2%）、その他の機関に 57 億トウグルク（同 0.0%）がそれぞれ貸し出されている。

不良債権残高は、前年同月比 92.6%増（前月比 0.6%減）の 5,945 億トウグルクだった（図 3 参照）。不良債権比率は 5.2%と、前年同月比で 1.0 ポイント増加し、前月比で 0.2 ポイント減少した。

期限超過債権残高は前年同月比 179.9%増（前月比 40.6%増）の 2,796 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 2.5%と、前年同月比で 1.1 ポイント、前月比では 0.7 ポイント増加した。

なお、市中銀行の総資産は前年同月比 55.6%増（前月比 1.8%増）の 18 兆 1,712 億トウグルクだった。

（表 4）貸付残高の推移

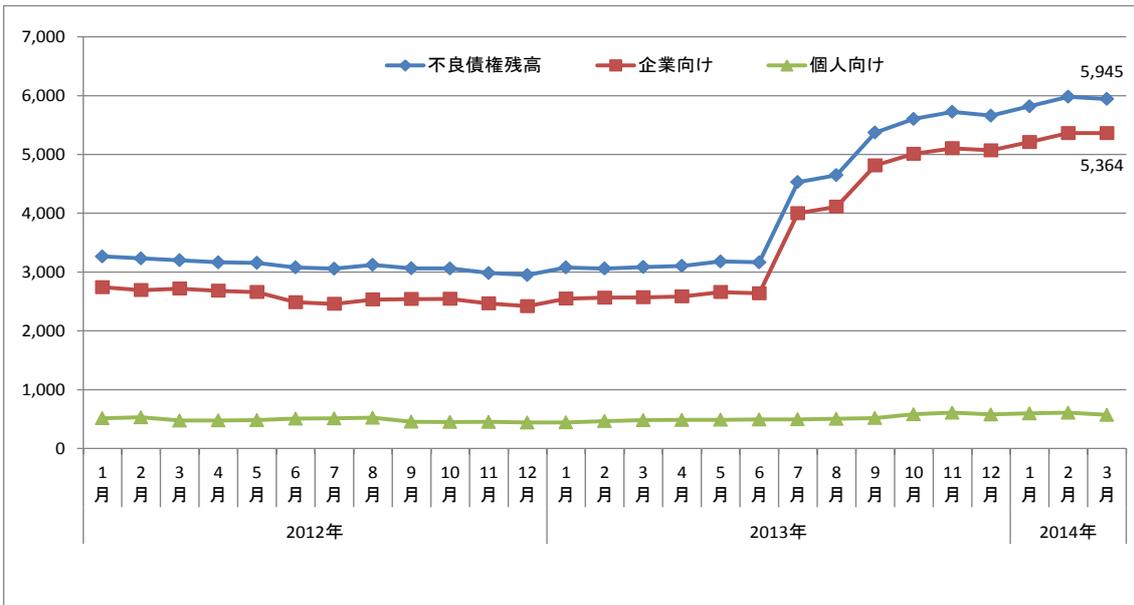
（単位：億トウグルク、%）

	2013年3月	2014年2月	2014年3月
貸付残高	73,836	111,591	113,809
前年同月比	27.7	55.7	54.1
前月比	3.0	1.3	2.0
不良債権残高	3,086	5,980	5,945
前年同月比	△3.6	95.5	92.6
前月比	0.9	2.8	△0.6
期限超過債権残高	999	1,988	2,796
前年同月比	62.7	79.3	179.9
前月比	△9.9	30.7	40.6
不良債権比率	4.2	5.4	5.2
期限超過債権比率	1.4	1.8	2.5

（出所）国家統計局月報

(図3)不良債権残高の推移

(単位:億トウグルク)



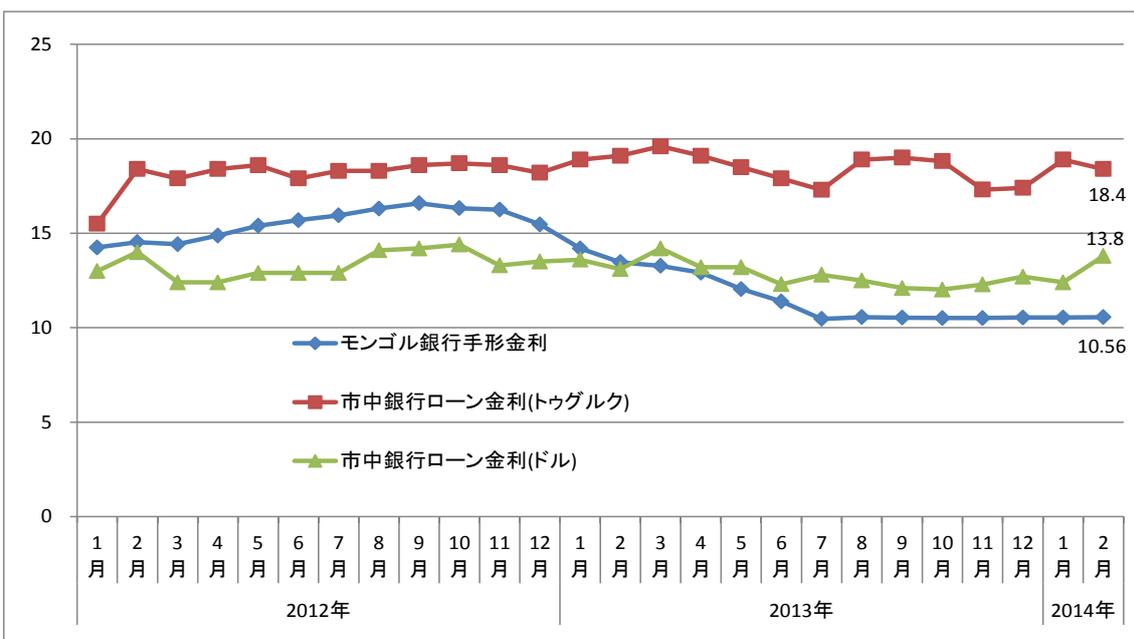
(出所) 国家統計局月報

## ④【金利】トウグルク金利は前月比0.5ポイント低下の18.4%

2014年2月末時点の銀行ローン金利(年利)は、トウグルクが前月比0.5ポイント低下(前年同月比0.7ポイント低下)の18.4%、ドルは前月比1.4ポイント上昇(前年同月比0.7ポイント上昇)の13.8%だった(図4参照)。

(図4)銀行ローン金利の推移(年利)

(単位:%)



(出所) 国家統計局月報

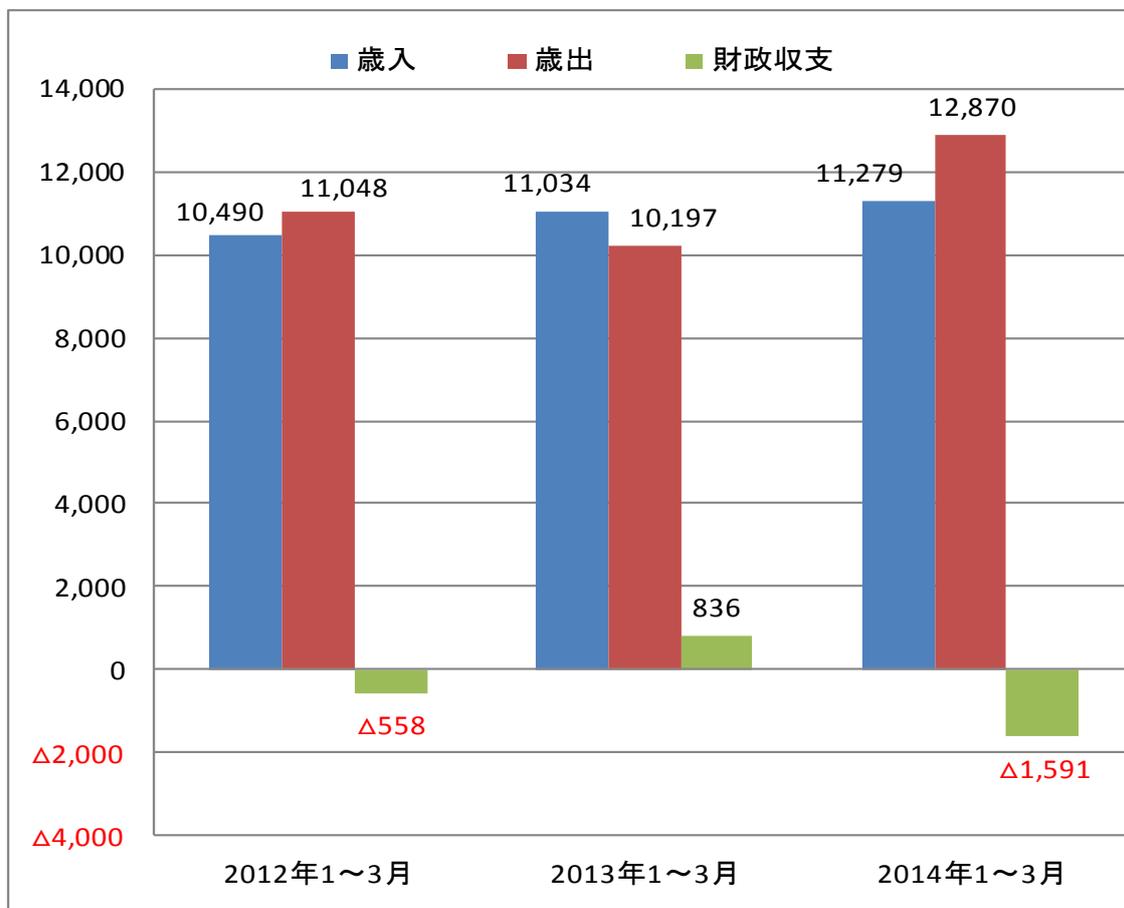
⑤【財政収支】1～3月の財政収支は1,591億トゥグルクの赤字

1～3月の歳入および外国からの援助は前年同期比2.2%増の1兆1,279億トゥグルク、歳出および返済は同26.2%増の1兆2,870億トゥグルク、財政収支は1,591億トゥグルクの赤字だった（図5参照）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税収が86.8%（前年同期比1.1ポイント減）、税以外の収入が12.1%（同1.3ポイント増）、財政安定化基金からの収入が1.1%（同0.2ポイント減）を占めた。

（図5）財政収支の状況

（単位：億トゥグルク）



（出所）国家統計局月報

## (2)貿易・投資

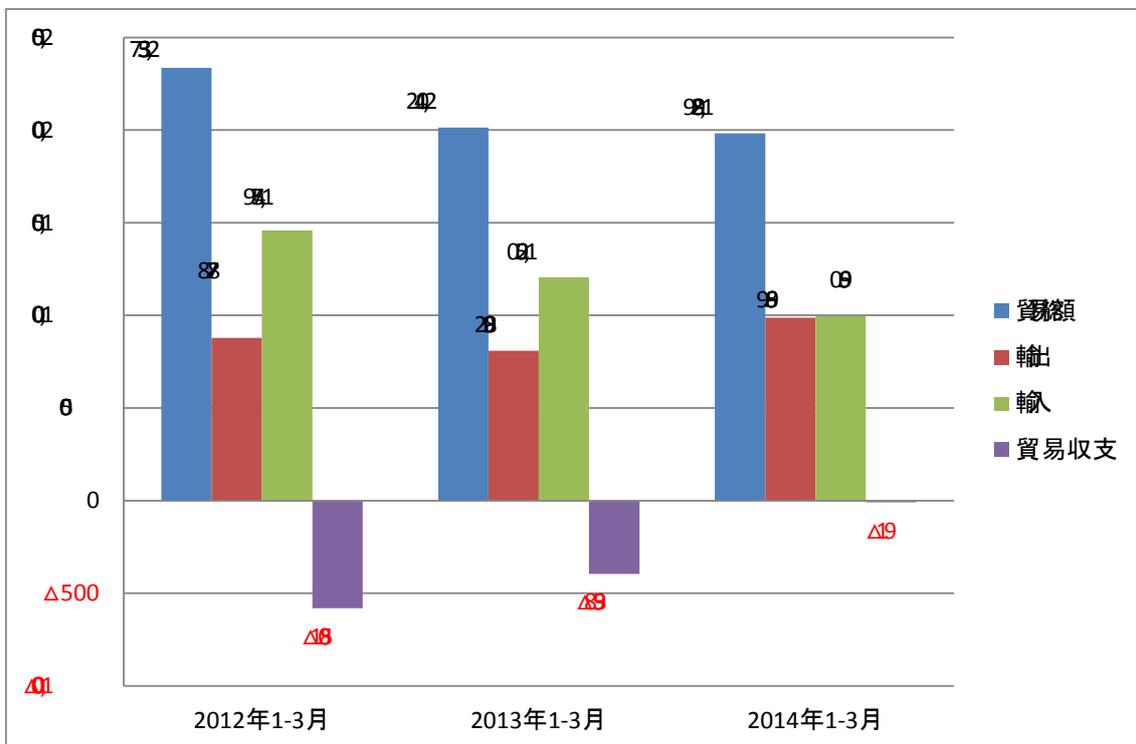
### ①【貿易統計】1～3月の貿易収支は910万ドルの赤字

1～3月のモンゴルの貿易総額は前年同期比1.6%減の19億8,290万ドル、うち輸出は同7.8%増の9億8,690万ドル、輸入は同17.3%減の9億9,600万ドルだった。貿易収支は910万ドルの赤字となった（図6参照）。

貿易相手先は105カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が56.7%（前年同期比9.3ポイント増）、ロシアが15.7%（同2.2ポイント減）、その他が27.5%（同7.1ポイント減）を占めた。

(図6)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所)国家統計局月報

輸出相手先は42カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が87.4%、英国が9.3%、ロシアが1.0%、ドイツとイタリアが0.5%、米国が0.3%、その他が0.9%だった（図7参照）。

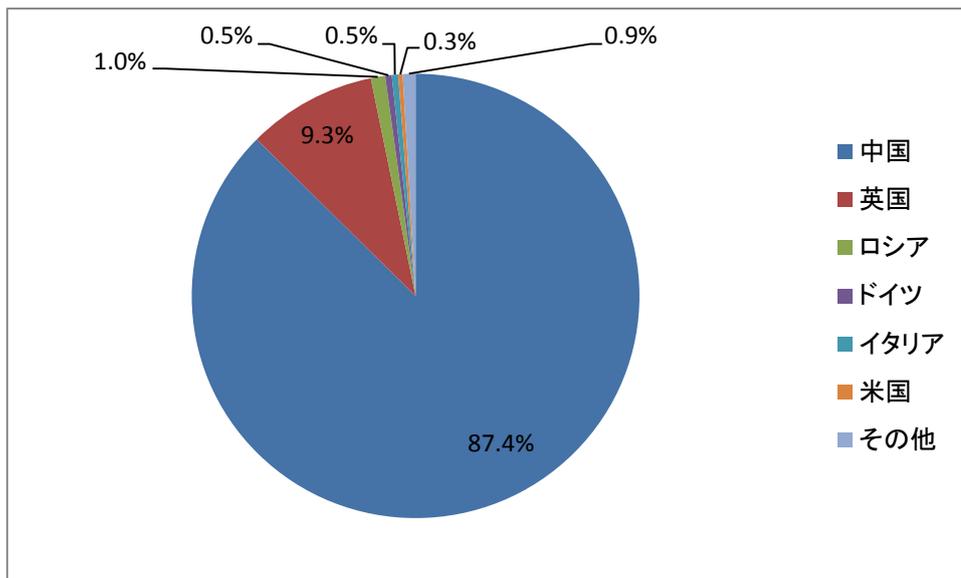
主要輸出品目は、鉱物製品、宝石・貴金属、テキスタイル、皮革・毛皮原料などで、これら4品目が輸出総額の97.2%を占める（表5参照）。

このうち鉱物製品の内訳をみると、粗銅が35.5%（前年同期比9.6ポイント増）、石炭が20.9%（同4.9ポイント減）、原油が16.0%（同4.4ポイント増）、未精錬または半精錬の金が9.2%（同4.0ポイント増）、鉄鉱石が8.2%（同7.4ポイント減）、

亜鉛鉱石が 1.5%（同 3.8 ポイント減）、蛍石が 1.2%（同 0.7 ポイント減）、モリブデンが 0.7%（同 0.4 ポイント減）、その他の製品が 6.8%（同 0.8 ポイント減）となっている。なお、数量ベースの輸出量は表 6 に示した通りである。

(図 7) 輸出相手先のシェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(表 5) 輸出総額に占める品目別のシェア

(単位: %)

	2012年 1~3月	2013年 1~3月	2014年 1~3月
鉱物資源・製品	92.8	88.0	84.8
宝石・貴金属	2.4	5.3	9.1
皮革・毛皮原料	1.3	1.8	1.7
テキスタイル	1.7	1.6	1.6
その他	1.8	3.3	2.8

(出所) 国家統計局月報

(表 6) 鉱物製品の輸出入量(数量ベース、単位:1,000トン、金はトン、原油は1,000 バレル)

	2012年1～3月	2013年1～3月	2014年1～3月
石炭	3,400.8	3,445.2	3,743.9
鉄鉱石	1,478.6	1,121.6	908.6
原油	750.2	982.0	1,608.3
粗銅	140.1	140.0	214.1
蛍石	88.7	64.1	55.6
亜鉛鉱石	31.5	42.1	15.0
金(未精錬・半精錬)	0.5	1.0	2.2
その他	1.6	1.6	1.4

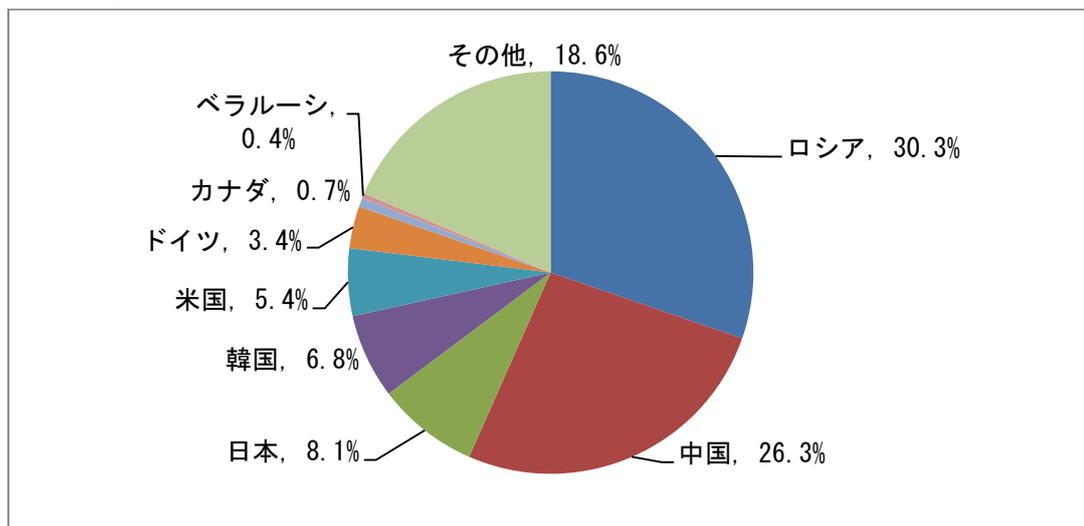
(出所) 国家統計局月報

輸入相手先は84カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、ロシアが30.3%、中国が26.3%、日本が8.1%、韓国が6.8%、米国が5.4%、ドイツが3.4%、カナダが0.7%、ベラルーシが0.4%、その他が18.6%だった(図8参照)。

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が28.3%、機械設備・電機製品および同部品が18.4%、自動車・航空機および同部品が12.4%、金属製品が8.1%、食品が7.7%、その他の製品が25.1%だった。(図9参照)。

(図 8) 輸入相手先のシェア

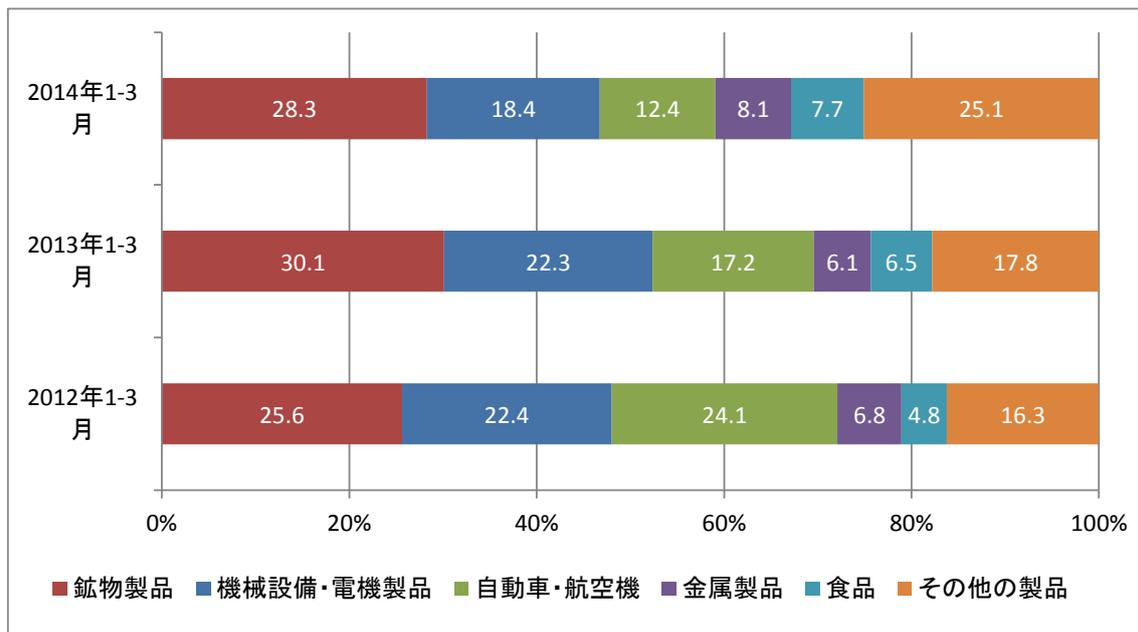
(単位:%)



(出所) 国家統計局月報

(図9) 輸入総額に占める品目別のシェア

(単位: %)



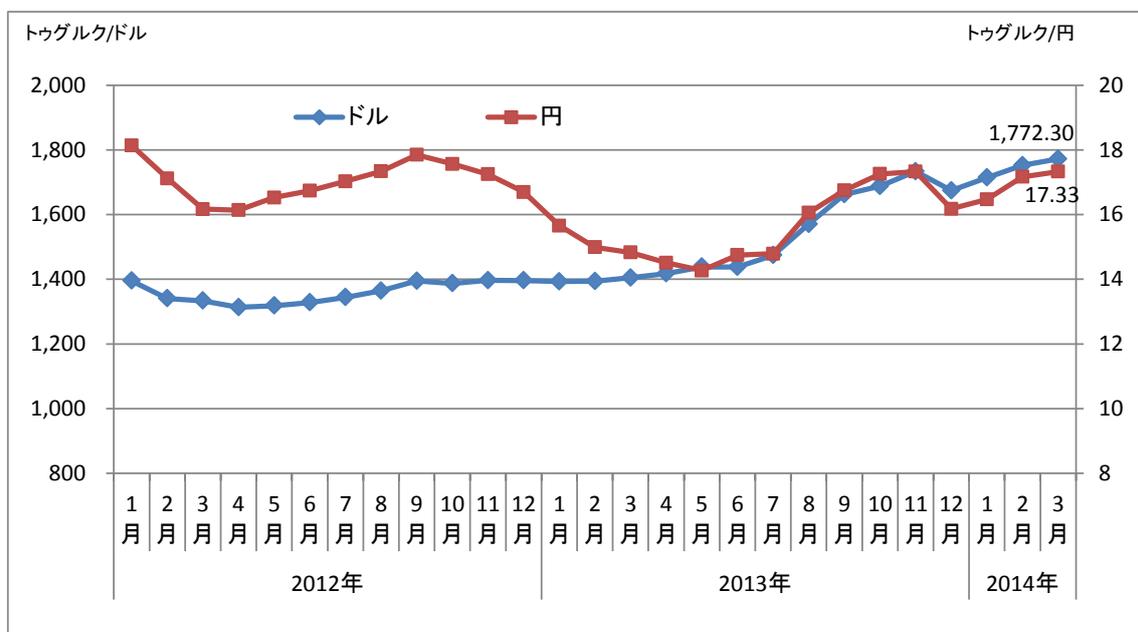
(出所) 国家統計局月報

②【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安

3月の期中平均レートは、対ドルは1,772 トゥグルク、対円は17.3 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク安となった(図10参照)。

(図10) 為替レートの推移

(左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所) モンゴル銀行

### (3)産業

#### ①【企業登記件数】前年同期比 9.9%増の 10 万 1,571 社

1～3月の企業登記件数は10万1,571社で、このうち4万9,888社(49.1%)が実際に事業を行っている。企業登記件数は前年同期比9,129社(9.9%)増加、うち事業を行っている企業は948社(1.9%)減少した。

事業を行っている企業を地域別にみると、ウランバートル市で3万412社(構成比61.0%)、中部地方で6,449社(同12.9%)、ハンガイ地方で5,702社(同11.4%)、西部地方で5,231社(同10.5%)、東部地方で2,094社(同4.2%)が登録されている。従業員数別にみると、「1～9人」が82.3%、「10～19人」が8.0%、「20～49人」が6.1%、50人以上が3.6%を占めている。

なお、1～3月時点で登記されているものの、事業を行っていない5万1,683社のうち、「一時中断」が2万9,945社(構成比57.9%)、「まだ事業が始まっていない」が1万4,113社(同27.3%)、「住所不明または見つからない」が6,553社(同12.7%)、「事業停止」が1,072社(同2.1%)であった。

#### ②【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 34.9%上昇

1～3月のウランバートル市中心部の6つの区におけるアパート価格は、前年同期比34.9%上昇した。

アパート価格を区ごとにみると、ソングノハイルハン区が38.9%、ハンオール区が36.5%、バヤンズルフ区が35.4%、スフバートル区が34.8%、バヤンゴル区が32.9%、チンゲルテイ区が32.3%、それぞれ前年同期比で上昇した。築年数別にみると、「1970年以前築」が24.8～34.9%、「1970年～2001年築」が31.9～38.9%、「2002年以降築」が33.5～43.4%、それぞれ前年同期比で上昇した。

#### ③【建設業】建設・改修業務の受注額は前年同期比 28.6%増(速報値)

1～3月の建設・改修業務の受注額(速報値、以下同様)は、前年同期比28.6%増の353億トゥグルクだった。このうち、国内企業の受注額は同24.7%増の332億トゥグルク(構成比94.2%)、外国企業の受注額は同156.7%増の21億トゥグルク(同5.8%)だった。

受注業務の内訳をみると、アパート建設が52.0%(同18.5ポイント増)、オフィス・店舗ビル建設が21.3%(前年比11.9ポイント減)、施設建設が20.0%(同4.6ポイント減)、改修工事が6.7%(同2.0ポイント減)を占めた。

#### ④【通信業】売上は前年同期比 26.6%増

1～3月の通信業界の売上総額は前年同期比26.6%増の1,662億トゥグルクだった。

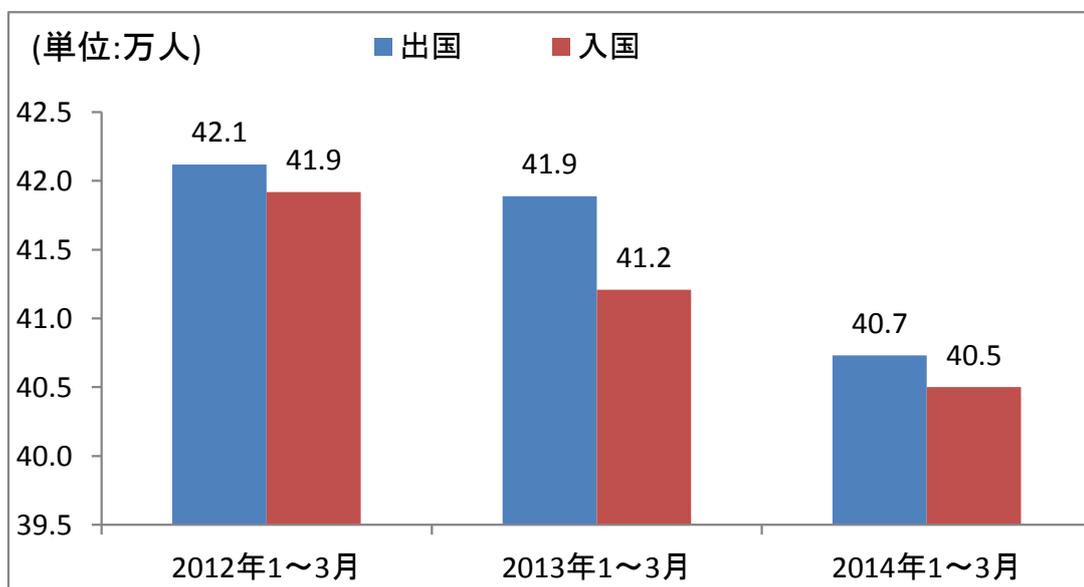
固定電話加入者数は同 33.1%増の 20 万 1,354 回線、携帯電話加入者数は同 0.6%増の 353 万 9,500 回線、ケーブルテレビの加入者数は同 17.2%増の 30 万 615 回線となった。

⑤【出入国者数】前年同期比 1.1%減の 83 万 1,000 人

1～3月の出国者数は前年同期比 2.8%減の 40 万 7,311 人（延べ人数、以下同様）、入国者数は同 1.7%減の 40 万 5,010 人、出入国者総数は同 1.1%減の 81 万 2,321 人だった。（図 11 参照）。

（図 11） 出入国者数の推移

（単位：万人）



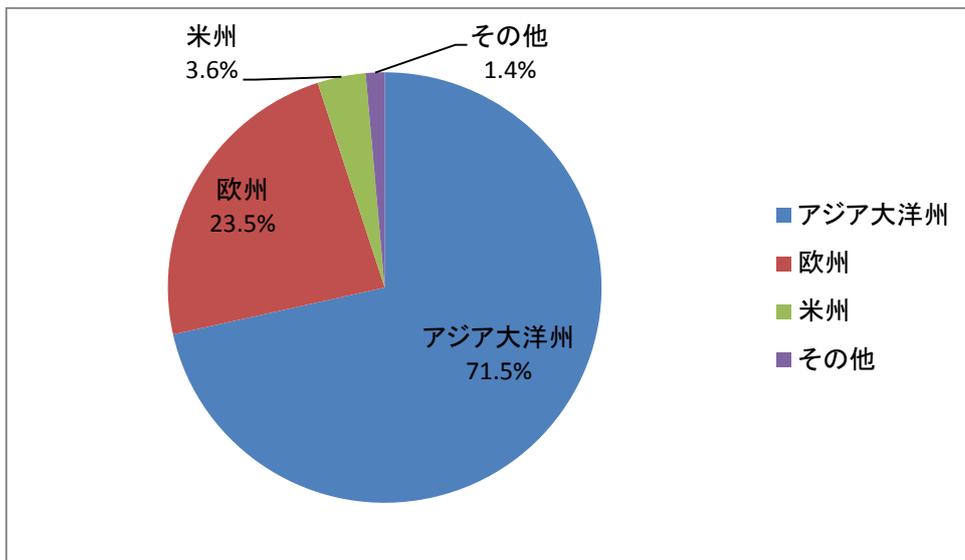
（出所） 国家統計局月報

1～3月にモンゴルを訪れた外国人は前年同期比 1.5%増の 7 万 7,268 人だった。

地域別では、アジア大洋州からの入国者が全体の 71.5%を占め、次いで欧州が 23.5%、米州が 3.6%、その他が 1.4%だった（図 12 参照）。国籍別では、中国人が 53.7%、ロシア人が 17.9%、韓国人が 8.5%、日本人が 3.0%、米国人が 2.7%、その他の国籍が 14.2%を占めた。

(図 12)モンゴルへ入国した外国人の地域別シェア

(単位: %)



(出所)国家統計局月報

### 3. 社会動向

#### (1) 社会統計

##### ①【人口】1,000人あたりの人口純増は5.5人

1～3月の出産件数は1万9,796件、実際に出生した人数は1万9,925人だった。1,000人あたりの出生者数は7.0人、死亡者数は1.5人、純増は5.5人であった。

##### ②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比12.2%増

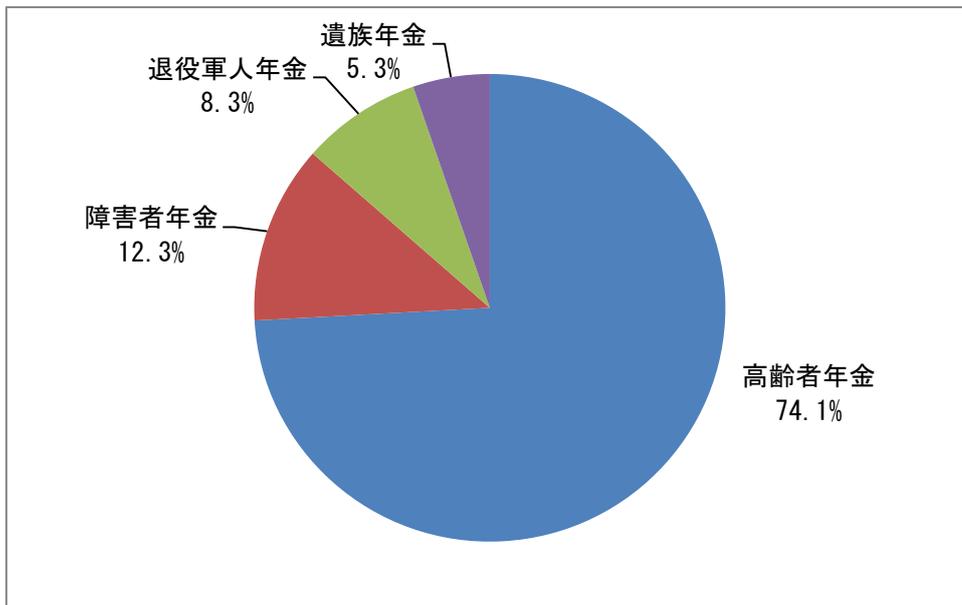
1～3月の社会保険基金収入は前年同月比1.6%増の3,130億トゥグルク、支出は同12.2%増の3,028億トゥグルクだった。

社会保険基金から支給された年金のうち、高齢者年金が74.1%、障害者年金が12.3%、退役軍人年金が8.3%、遺族年金が5.3%を占めた(図13参照)。

なお、同月における社会保険加入者数は56万8,053人、うち企業加入者が65.1%、公務員加入者が34.9%を占めた。前年同月比では、加入者総数が5.5%、企業加入者が7.2%、公務員加入者が2.6%、それぞれ増加した。

(図 13) 年金支給の内訳

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

**2014年6～9月の予定**

- 6月4～5日 Coal Processing & Mining Technology Expo Mongolia  
(於・Misheel Expo ウランバートル)
- 6月4～5日 Transportation & Logistics Expo Mongolia  
(於・Misheel Expo ウランバートル)
- 6月4～6日 Inter Food Mongolia  
(於・Ulanbaatar Exhibition Center ウランバートル)
- 6月12～16日 SME's product, service & technology 2014 International Trade fair (於・Misheel Expo ウランバートル)
- 6月14～16日 Mongolia Telecom Exhibition  
(於・Ulanbaatar Exhibition Center ウランバートル)
- 6月24～26日 Mongolia Build  
(於・Ulanbaatar Exhibition Center ウランバートル)
- 9月4～5日 Discover Mongila 2014  
(於・Children's Palace Ulaanbaatar ウランバートル)
- 9月4～6日 Mining Mongolia 2014 Exhibition  
(於・Buyant Ukhaa Sports Palace ウランバートル)
- 9月4～6日 Power & Renewable Energy Mongolia  
(於・Buyant Ukhaa Sports Palace ウランバートル)
- 9月4～6日 Building & Construction Mongolia  
(於・Buyant Ukhaa Sports Palace ウランバートル)
- 9月10～12日 27th Asian Trade Promotion Forum (ATPF) CEO meeting  
(於・Government House ウランバートル)
- 9月11～15日 "Ulaanbaatar Partnership" 2014 International Trade fair  
(於・Misheel Expo ウランバートル)